

# 交野市地域公共交通計画策定等支援業務委託 仕 様 書

## 1. 委託業務名

交野市地域公共交通計画策定等支援業務委託

## 2. 業務の目的

2013 年 12 月に「交通政策基本法」が制定され、さらに 2014 年 11 月には「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」(2014 年法律第 41 号)が施行され、まちづくりとの連携を図りながら、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現を図るための枠組みが整備された。

また、地域の移動ニーズを踏まえ、地域が自ら交通をデザインしていくことの重要性の高まり等を受け、持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が、2020 年 11 月 27 日に施行された。この改正法に基づき、従来の「地域公共交通網形成計画」に代わる、新たな法定計画として「地域公共交通計画」の作成が努力義務化された。

一方、人口減少に伴う生産年齢人口の減少等による運転手をはじめとした人材不足により、事業存立基盤が揺らぎ、減便・廃止などの事業継続が今後ますます厳しくなる事態に陥っていく可能性が十分に考えられる。実際、交野市においては、運転士の人手不足と時間外労働規制等を理由として、2025 年 3 月 23 日に市内から一部の路線バスの運行が廃止された。

このような背景を踏まえ、本業務では、本市をはじめとする地域公共交通に関わる様々なステークホルダーがそれぞれの役割分担のもと、継続的かつ主体的に相互協力し、地域の輸送資源を総動員して本市の地域公共交通ネットワークを持続的に形成していくことを目的に、改正法の規定に基づき、また第 5 次交野市総合計画をはじめとする本市のまちづくり計画との整合を図りながら、本市の地域公共交通に関する利用実態や利用ニーズ、地域条件等を整理し、直面する問題点・課題を抽出した上で、それらの解決に向けた交野市の将来の地域公共交通に関する方針や施策の検討を行い、今後の地域公共交通のあり方や具体的な取組みを示した「交野市地域公共交通計画」の策定支援を行うことを目的とする。

## 3. 対象地域

交野市全域

## 4. 委託業務内容

### (1) 計画準備(令和 7・8 年度)

本業務の作業を円滑に進めるために、業務の進め方、内容、スケジュール、体制等に関する業務計画書を作成し、発注者に提出し承認を得るものとする。

### (2) 地域公共交通や取り巻く環境の現況把握(令和 7・8 年度)

市内を運行する地域公共交通(鉄道、路線バス、コミュニティバス(おりひめバス)、一般タクシー等)の運行サービスや利用状況、収支状況等に関する既存資料・データや交通事業者の所有する各種資料・データ等をもとに、本市の地域公共交通を取り巻く現況について整理・把握する。

なお、現況の整理に際しては、発注者または事業者から提供する交野市内を運行する地域公共交通の利用状況等に関する既存の資料・データや他部署で作成/作成中の資料・データ等を有効活用して、効率的に進めていくこととする。

### (3) 地域住民アンケート調査(令和7年度)

市民のふだんの移動実態や地域公共交通の利用状況、既存サービスに対する改善ニーズ、今後の利用意向等を把握し、今後の交野市における地域公共交通のあり方等を検討するにあたっての基礎資料として活用するため、市民を対象としたアンケート調査を実施する。

### (4) バス利用実態調査(令和7・8年度)

市内を運行する路線バス、コミュニティバス(おりひめバス)の利用実態や利用特性、既存サービスに対する改善ニーズ、今後の利用意向等を把握し、今後の交野市における地域公共交通のあり方等を検討するにあたっての基礎資料として活用するため、利用者を対象とした調査を実施する。

### (5) 上位関連計画整理(令和7・8年度)

第5次交野市総合計画、交野市都市計画マスタープランをはじめとする本市、ならびに大阪府の上位計画や関連計画を踏まえ、地域公共交通の方向性や担うべき役割等について整理する。

### (6) 地域公共交通の課題抽出(令和7・8年度)

交野市の地域公共交通の特性や取り巻く環境の変化、地域公共交通の利用実態、あるいは地域公共交通に対する市民の意向調査の結果等を踏まえ、地域全体を見渡した面的な地域公共交通ネットワーク形成の観点等に基づく交野市の地域公共交通の抱える課題を整理する。

### (7) 基本方針の検討(令和8年度)

以上の検討結果、ならびに国・県の動向や上位・関連計画等における目指すべきまちの姿や今後の方向性などを十分に踏まえ、今後の地域公共交通ネットワークの形成に関する基本的な方針について検討する。なお、検討に際しては、交野市のまちづくりの方向性等との連携に留意する。

### (8) 数値目標の検討(令和8年度)

今後、地域公共交通計画の実施による評価の目安となる計画目標について検討する。なお、計画目標については、改正法に基づき、定量的に提示できる目標を設定していくこととする。

### (9) 実施施策の検討(令和8年度)

交野市における地域公共交通のあり方や計画の目標等を踏まえ、関係主体(行政、交通事業者、地域等)との連携のもと、地域公共交通に関する取組みの方向性等を検討するとともに、目標達成の

ために実施すべき施策・事業や実施に向けた役割分担、実施スケジュール等についての具体的な検討を行う。

(10) 計画のとりまとめ(令和 8 年度)

以上の検討を踏まえて、本計画(案)や関連資料等を取りまとめる。

(11) 周知広報支援(令和 7・8 年度)

現在、交野市内を運行する路線バスやコミュニティバス(おりひめバス)等の地域公共交通の維持・活性化に向けての地域説明会の開催(年に 2 回程度)にかかる支援を行う。

(12) 協議調整支援(令和 7・8 年度)

交野市地域公共交通計画の策定に向けて、交野市地域公共交通会議を年 2 回程度の開催を想定している。その際に必要となる資料作成や会議への出席、議事録の作成など、運営を支援する。ただし、会議の運営は業務に含まないものとする。

また、本会議を円滑かつ効果的に進めていくにあたり、必要に応じて、国や県、庁内関係部署等との協議・調整等のための資料作成支援や会議への出席等も行う。

(13) 打合せ協議(令和 7・8 年度)

業務の進捗に合わせて、発注者と適宜打合せ協議を行う。なお、着手時・中間時・納品時の年計 3 回程度を予定する。

(14) その他(令和 7・8 年度)

上記、業務内容を遂行する上で必要となる事項については、都度協議の上、対応を考える。

5. 履行期間

履行期間 契約日～令和 9 年 3 月 23 日(火) ※契約期間は単年度ごととする。

6. 管理技術者及び照査技術者の要件

- 1) 管理技術者は、本業務に関する技術上の一切の事項を処理するものとする。
- 2) 照査技術者は、本業務の照査に関する一切の事項を処理するものとする。
- 3) 管理技術者及び照査技術者は、以下の資格のいずれかを保有していなければならない。
  - ・ 技術士(総合技術監理部門/建設-都市及び地方計画)
  - ・ 技術士(建設部門/都市及び地方計画)
  - ・ RCCM(都市計画及び地方計画)
- 4) 管理技術者は、過去 2 年間(令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)において、地方公共団体又は地方公共団体が事務局を務める協議会等が発注する改正法に基づく「地域公共交通計画」の策定に伴う業務について、管理技術者として誠実に履行した実績がある。

- 5) 照査技術者は、過去2年間(令和5年4月1日から令和7年3月31日まで)において、地方公共団体又は地方公共団体が事務局を務める協議会等が発注する改正法に基づく「地域公共交通計画」の策定に伴う業務について、照査技術者として誠実に履行した実績がある。

## 7. 主担当技術者の要件

- 1) 主担当技術者は、以下の資格のいずれかを保有していなければならない。
- ・技術士(総合技術監理部門/建設-都市及び地方計画)
  - ・技術士(建設部門/都市及び地方計画)
  - ・RCCM(都市計画及び地方計画)
- 2) 主担当技術者は、過去2年間(令和5年4月1日から令和7年3月31日まで)において、地方公共団体又は地方公共団体が事務局を務める協議会等が発注する改正法に基づく「地域公共交通計画」の策定に伴う業務について、管理技術者又は担当技術者として誠実に履行した実績がある。

## 8. 提出書類

- 1) 業務計画書
- 2) 委託業務着手届
- 3) 工程表
- 4) 管理技術者届(資格証明書及び管理技術者経歴書を添付)
- 5) 照査技術者届(資格証明書及び照査技術者経歴書を添付)
- 6) 担当技術者届(資格証明書及び担当技術者経歴書を添付)
- 7) その他、当会議が必要と認める書類

## 9. 成果品

- ・交野市地域公共交通計画 100部(令和8年度)
- ・業務報告書(紙・電子データ) 各1部(令和7・8年度)
- ・その他発注者が必要と認めたもの

## 10. 業務履行の確認

支払い請求にあたっては、関係書類を提出し、検査担当職員の検査を受けることとする。

## 11. 支払い条件

委託料の支払いは、令和7年度から令和8年度までの単年度ごとの契約(債務負担行為)とするため、令和7年度及び令和8年度のそれぞれ部分払いを行う。

受託者は、年度ごとの業務完了後すみやかに検査を受け、委託料を請求することとする。発注者は、請求日から30日以内に支払うものとする。

## 12. その他事項

(1) 法令等の遵守

本業務の実施にあたっては、交野市地域公共交通計画策定等支援業務の実施要領や本仕様書、その他関係法令及び通達等を遵守するものとする。

(2) 受託事業者の責務

受託事業者は、本業務に関する文献等資料、先行事例等の情報を収集し、十分な調査をするものとする。また、地域公共交通計画に関するこれまでの経験・知見を十分に活かし、また国や交通事業者等の関係機関との連携を図りながら計画の策定に努めるものとする。

(3) 個人情報及び機密の守秘義務等

1) 当会議及び交野市が貸与する資料に記載された個人情報及び業務に関して知り得た個人情報及び機密情報については、すべて当会議の保有個人情報であり、当会議の許可なく複写、複製又は第三者へ提供してはならない。

2) 委託期間の満了後は、当会議より貸与された資料を返還するものとし、また、当会議固有個人情報に記載された資料(電子媒体に記憶されたものを含む)を提出するものとする。

(4) 業務に関する調査・検討ならびに実施については、手法や内容等について十分に協議し、遂行すること。

(5) 事業実施にあたっては、既存計画との整合性を図るとともに、個別対策や諸条件・諸課題を考慮し、また市の財政状況も勘案した実現可能な内容として実施することとする。

(6) インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の感染症の状況及び社会情勢等から、打合せ協議や交通会議の開催等に支障や疑義が生じた場合は、発注者と速やかに協議し、その指示を受けるものとする。

(7) 本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、発注者と速やかに協議し、その指示を受けるものとする。本業務の遂行で疑義が生じた場合も同様とする。

13. 担当部局

連絡先 交野市役所 都市まちづくり部 都市まちづくり課

電 話 : 072-892-0121 (代表)

FAX : 072-893-2636

e-mail : tosi@city.katano.osaka.jp